

LD (学習障害) 児の追跡研究

加藤義男*

(1997年12月25日受理)

Yoshio KATOU

A Follow up Study of Children with Learning Disabilities

I. はじめに

筆者が、「学習障害 (以下、LDと称す) 及びその周辺児」(注1)との心理臨床的関与を始めてからおよそ15年経過している。この間、1987年からの「A教室」(注2)の開設 (加藤,1993⁽¹⁾)、「岩手LD児・者を守る親の会」の発足 (1990年)、1991年からの「LD相談室」(注3)の開設などを経て現在に至っており、近年では、筆者らが関与してきた児童のなかで義務教育終了児や就労者も数を増している。そうした中で、筆者の問題意識は次の二点にある。第一は、LD児の学校卒業後の社会的自立(注4)や予後に関する問題である。心理臨床的な経験からすると、LD児の問題は学校教育の間だけで解決するものではなく、卒業後にも何らかの課題を抱えている場合がみられ、社会的自立に向けての支援をすすめることが必要であると思われる。第二は、LD児・者に対する援助体制のあり方に関する問題である。わが国におけるLD問題への取り組みも草創期を過ぎて、本格的な援助体制づくりがせまられる段階に入っている。筆者は先に、「LD児(者)への対応においては、幼児期から青年期までの一貫した指導体制とそのための援助システムづくりこそが重要」(加藤,1993⁽¹⁾)と指摘した。今後は、LD児・者の実情と課題をふまえて、ライフステージごとの援助のあり方や援助体制づくりについて具体的に検討していくことが求められていると考える。

LD児の予後についてのこれまでの諸研究をみると、決して楽観視出来るものではないと言える。依田 (1995)⁽²⁾は、「思春期までに認知能力の発達が統合され、あるいはバイパスができることにより、学習を可能にし、個性の範疇に入る者も多い。しかし、中には思春期から成人期に至る過程で問題を残したまま青年期を迎えている者も少なくない」としている。上村 (1985)⁽³⁾も、「LDを長期にわたり観察した成績は、予後について決して楽観できないことを示している」と述べ、早期からの対応の重要性を指摘している。隠岐ら (1987)⁽⁴⁾は、「その20%~25%はキャッチアップされるようにも思われる。しかし、その

*岩手大学教育学部養護教育学科

他は問題や症状そのものは軽減こそすれ、決して本質的問題まで消退するわけではないようである。したがって、「LDは子どもにみられる症候群である」という考え方は必ずしも正しくない」と述べている。服部(1988)⁹⁾は、年長LD児の予後に関して、「25～70%は鎮静化したり、消退したり、あるいは小休止のような状態になる。(中略)しかし、確かにLDの子どもたちのなりゆきを追っていくと、意外にパーソナリティの社会適応に問題をもつものが少なくない。むしろ、これらの二次的問題がかえって深刻な悩みを生む」と指摘している。石川ら(1996)¹⁰⁾は、義務教育終了後のLD児へのアンケート調査を行った結果、非在学例のなかで定職についている者10名、定職についていない者7名であり、「社会適応状況が順調とはいえない」と述べている。

LD児の予後については、とりわけ、二次的な問題行動やパーソナリティの問題が大きな意味を持っていると言える。アメリカにおけるLD児の長期予後調査によると、思春期や成人期になるとかなりの高率で非行や反社会的行動が示されたとの報告がなされている(星野ら,1993¹¹⁾。星野ら,1992¹²⁾)。思春期LD児は、「社会的認知能力が未熟なためにそれを理解する周囲の状況に恵まれないと、二次的な問題を起こす危険性をはらんでいる」(依田,1990¹³⁾)と指摘されており、この二次的なパーソナリティの問題が社会的不適応行動へとつながっていく可能性が高いと考えられる。しかし、服部(1988)⁹⁾は、「思春期、青年期に達したLDの子どもたちの示す問題行動をもって、LDの発展移行の帰結である、と簡単に結び付けて考えることも危険である。たとえば、年長LDに非行、登校拒否、摂食障害、分裂病症状などが、いわゆる個人病理、自我障害として比較的多くみられるが、必ずしもこれらはLDと特別な関係をもっているもの、と断定できない」と述べ、LDの予後と思春期・青年期にみられる問題行動とを短絡的に結び付けることの危険性を指摘している。

わが国における、LD児・者に対する援助体制に関する実践・研究はわずかであり、とりわけ、思春期以降についてはこれからという段階であると言える。平谷ら(1994)¹⁴⁾は、小児療育センターを中核としてのLDの診断と治療についての活動を紹介し、今後の課題として、診断システムの改良、早期診断と援助、治療教育の実践とスタッフの養成等をあげている。土田ら(1992)¹⁵⁾は、親へのアンケートを通してLD児の問題が多様な領域にまたがっていることを明らかにした上で、子どもの健全な自己イメージを育てる社会的体験の場の提供や家族支援の活動の重要性を指摘しつつ、地域全体のLD児サポートシステムづくりの必要性を述べている。加藤ら(1992)¹⁶⁾は、幼児教室の実践について検討するなかで、「ごく軽度の発達の遅れや問題を示す乳幼児への指導・援助の場が不十分であるという状況」を明らかにし、LDも含めたごく軽度の発達の問題を呈する乳幼児を早期から適切に受けとめていく場を地域療育システムのなかで位置づけていくことの重要性を指摘している。依田(1990)¹³⁾は、事例研究を通して現在の学校制度のもつ問題点を検討するなかで、LD児への適切な教育条件を保障するための今後の課題として、(i)通級学級の必要、(ii)一クラスあたりの子供の人数を減らし、教師の目のとどく集団の保障、(iii)子どもの特性に見合った進路保障の実現、(iv)すべての教師がLDに関する知識を得られる機会の保障、の4点をあげている。

以上のように、LD児の学校卒業後の社会的自立・予後について、及びそれに関連する援助体制のあり方については、検討されるべきいくつかの問題が存在しており、それら問

題点の改善にもとづく対応の充実化ということが早急に求められている。

II. 目的と方法

本論文の目的は、筆者らが関与してきた児童の追跡調査を通して、LD児が義務教育終了後にかかえている諸問題を検討し、思春期・青年期を迎えたLD児の社会的自立・予後の問題、及びそれに関連しての援助体制のあり方について考察を深め、今後の対応の充実化に向けての一助とすることである。方法は、アンケート調査と事例検討による。

III. アンケート調査を通して

LD児・者の現状を把握し、今後の対応のあり方について検討を行うことを目的として、アンケート調査（「LD及びその周辺領域にいると思われる児童の中学卒業以後の状況についての実態調査」）を実施した。

1. 実施方法

- ①実施時期……1997年8月～9月
- ②実施主体……岩手LD児・者を守る親の会、岩手LD研究会
- ③対象者……対象は中学卒業以上の「LD及びその周辺児」26名で、その親にアンケートを依頼。対象者は「岩手LD児・者を守る親の会」会員、「A教室」参加者、及び、「LD相談室」等で心理臨床的関与を行った者などから抽出。
- ④アンケート項目…調査用紙は、「在学児用」と「非在学児（社会人）用」の2つに分かれ、その概略は表1.に示される通りである。

表1. アンケート項目の概略

在学児用	非在学児（社会人）用
1. 中卒後の進路選択について（選択理由等）	1. 現在の所属について
2. 現在の様子・問題点（対人面・行動面等）	2. 現在の様子・問題点（就労状況等）
3. 在籍学校側の対応について	3. 中卒後から現在までの経過について
4. 卒業後のことについて （親・本人の進路希望、将来の不安や課題）	4. 今後のことについて （親・本人の希望・将来の不安や課題）
5. その他	5. その他

*回答は、自由記述式を中心とし、一部、選択式も含まれる。

2. 結果

アンケート調査の結果は、表2、表3（「非在学群の現状」）、及び表4、表5（「在学群の現状」）に示される通りである。

(1) 回答者

回答者は19名で、回答率73%。19名は、学校等を卒業して就労中あるいは求職中の者（「非在学群」）9名（男9名、女0名）と、学校在学中の者（「在学群」）10名（男8名、

女2名)の2群に分かれた。

19名の内訳は、「A教室」参加者8名、筆者が心理臨床的に関与してきた者8名、その他3名である。また、筆者は、19名全てについて何らかの形で以前から関わりを持ってきており、その内16名は幼児期～小学校低学年頃から関わっている。以上をふまえて、この19名の状態像について整理した結果、(i) 知的障害や自閉性障害は否定される、(ii) 幼児期よりアンバランスな認知発達過程を示している、(iv) 「DSM-III-R」に示される「特異的発達障害」の範疇におおむねあてはまる、などの点から、19名ともに「LD及びその周辺児」であると判断した。

表2. 非在学群の現状(その1)

事例	性別	年齢	最終学歴	職 業	就職の契機	転職歴
①	男	21	養護高等部卒	菓子製造業	学校, 職安	なし
②	男	19	高校卒	塗装業	新聞	なし
③	男	21	専門学校卒	一般営業	知人の紹介	なし
④	男	19	更生施設修了	葬祭事業	施設の紹介	なし
⑤	男	21	高校卒	畜産業	学校, 職安	なし
⑥	男	19	職業訓練校卒	自動車部品製造	訓練校の紹介	なし
⑦	男	18	職業訓練校卒	廃物収集業	知人の紹介	有り
⑧	男	20	高校卒	(求職中)		
⑨	男	20	養護高等部卒	(求職中)		

表3. 非在学群の現状(その2)

事例	現在の問題点	今後についての希望	将来の不安・課題
①	職場の休日が少ない	自分の店を持ち結婚(本人)	友人がいない。親なき後の事
②	特になし	(未記入)	(未記入)
③	宴会での接し方の戸惑い	今の仕事をがんばる(親)	友人がいない
④	金銭管理と余暇の使い方	今の仕事を続け、結婚(親)	親なき後がどうなるか
⑤	車免許を取る時間がない	今の仕事を続け、結婚(親)	結婚が次のハードル
⑥	金銭管理と対人関係	今の仕事をがんばる(親)	職場の人間関係が心配
⑦	(未記入)	早く正社員にしたい(親)	結婚して家庭を作れるか
⑧	(未記入)	理解ある会社への就職(親) 福祉の仕事につく(本人)	対人関係が不安。就職の相談 窓口を作って欲しい
⑨	(未記入)	就労先を見つけたい(親)	(未記入)

* (本人)は本人自身の希望、(親)は親の希望を示す。

(2) 現在の状況

①「非在学群」…表2.によると、9名中、定職についている者7名(就労期間は、1年目2名、2年目2名、3年目3名)、求職中の者2名、転職歴があるのは1名である。最終学歴は、一般高校卒業3名、養護学校高等部卒業2名、職業訓練校卒業2名、専門学校卒業1名、障害者更生施設修了1名であり、中学卒業後のコースの多様さが示されている。

②「在学群」…表4.によると、10名中、高校在学中8名、高校専攻科在学中1名、専門学校在学中1名である。専門学校在学中の事例は、高校を卒業して2カ所で就労した後に退職し、専門学校で学んでいる。「友達の存在」についての結果をみると、「少数いる」及び「ほとんどいない」が9割を占めており、対人関係面での弱さが示されている。

表4. 在学群の現状(その1)

事例	性別	年齢	学 校	友達の存在		
				沢山いる	少数いる	殆ど無し
①	男	22	専門学校		○	
②	男	19	高校専攻科			○
③	男	17	高校普通科		○	
④	男	17	高校普通科		○	
⑤	男	17	高校普通科		○	
⑥	女	17	高校生活科		○	
⑦	男	17	高校普通科			○
⑧	男	16	高校普通科	○		
⑨	女	16	高校普通科		○	
⑩	男	15	高校普通科			○

表5. 在学群の現状(その2)

事例	現在の問題点	卒業後の進路希望		将来への不安・課題
		本人自身の希望	親の希望	
①	相手と上手に話せない	意欲の出る所に就職	理解ある所へ就職	親なき後の心配
②	行動の幼さ、依存的	農業への魅力	農業での自立	農業自立できるか
③	こだわり、新しい環境に慣れにくい	福祉の仕事につく	福祉の仕事	就職してやっていけるか
④	独語、無駄な動き	よくわからない様子	はっきりせず困る	社会人になれるか
⑤	整理整頓、対人面	経済関係の仕事	大学進学、経済関係	他人と協調のできるか
⑥	級友になじめない	漠然としている	進学して資格をとる	自立の道を探りたい
⑦	友達をほしがらない	現実が分かってきた	手に職をつける	(未記入)
⑧	短気	働きたい	手に職をつける	(未記入)
⑨	友人がいない、不器用	家を出て自立したい	適性をみつけたい	働く所があるか、不安
⑩	友人がいない	考えていない様子	進学して資格をとる	社会人になれるか

(3) 現在の問題点

現在の問題点として、「非在学群」では、対人関係の問題や金銭管理が出来ないこと等が示されている(表3)。「在学群」では、対人関係面の問題として、友人のいないこと、友達をつくりたいが相手と上手くコミュニケーションがとれないこと等が示され、行動面の問題として、こだわり、新しい環境へのなれにくさ、依存的、整理整頓が出来ないこと、不器用等が示されている(表5)。

(4) 将来への希望, 課題

今後の希望として、「非在学群」では、現在の仕事を継続して職場に定着すること、結婚することなどが示されている(表3)。「在学群」では、本人の適性にあった仕事をみつけて就労すること、社会的に自立することなどが示されている(表5)。

将来への課題や不安について、「非在学群」では、親なき後どうするか、対人面で上手くやっっていけるか、結婚できるかどうか等の問題が示されている(表3)。「在学群」では、就労できるかどうか、社会人として自立してやっっていけるかどうか等の問題が示されている(表5)。

3. 考察

(1) 就労と社会的自立に向けて

アンケート結果から、LD児の就労や社会的自立を推進するために取り組むべき課題として、次のような点が指摘される。

第一に、「働くこと」への意識と力量をどのように培っていくかということである。アンケートにおいて、高校三年秋の段階で、「将来についての本人の希望がはっきりせずに困っている」、「将来、何をしたいか考えていないようだ」等の回答がみられ、卒業後の方向性が漠然としている場合の多いことが示されている。しかしその反面、ある事例では、「自分の体験が実力となり、ずっと続けていける職業」とは何かを長い間考え続け、「自然科学に対する理解が幼い頃から良かった」という特長を生かして農業への道を選び、長期展望をみすえて親子共に取り組んでいる。これらを通して考えると、できるだけ早い時期から、すなわち、少なくとも中学卒業後の進路を考える段階から、将来をみすえての対応を始めることが必要であり、親と子が一体となって将来を模索していく努力が大切であると言える。

第二に、本人にとっての適職をどのようにみつけていくかということである。今回のアンケート調査において、転職歴のあるのは「非在学群」1名、「在学群」1名の計2名であり、石川ら(1996)⁽⁶⁾の調査(「非在学例」17名中8名に転職歴有り)と比べて少ない割合である。しかし、本アンケートの事例は、就職してから1~3年経過しているだけであり、今後についての予断は許されないとと言える。また、アンケートにおいて、「このような子どもを理解してくれる会社に就職させたい」、「就職できるための相談窓口を作って欲しい」という意見が出されており、適職を見つけることの困難さが示されている。

第三に、就労後の支援体制をいかに構築していくかということである。アンケートにおいても、「職場の人間関係が上手くいかなくて、仕事を辞めてしまうのではないかと心配」、「友人がおらず、余暇の使い方が問題」といった回答がみられている。こうした点から、就労後において、種々の問題状況にぶつかった時に気軽に相談できる場の設置や、余暇の活用や人間関係をひろげていくための支援体制の整備が必要とされていると考える。

(2) 生活の自立に向けて

アンケート結果を通して、LD児においては、思春期・青年期を迎えてからも対人関係面や生活面での課題を抱えている者の多いことが示された。「非在学群」では、対人関係面で「友人がいない」、「人間関係が上手くやっけていけるか心配」等、生活面で「金銭管理が出来ない」等の課題が出されている。「在学群」では、対人関係面で「友人を持たず、孤独」、「同学年の子と対等に会話が出来ない」等、生活面で「整理整頓が出来ない」、「新しい環境に慣れにくい」等の課題が出されている。

こうした実態からみると、生活の自立を促進するために、幼児期からの療育的対応をより一層充実させ、長期的・継続的な指導を行っていくことの重要性が指摘される。あわせて、社会的な支援体制づくりということの大切さも指摘される。たとえば、「LD青年達のサークルづくり」によって、仲間との触れ合いの機会を豊かにし、余暇の有意義な過ごし方への支援をすすめることが出来る。

また、アンケートにおいて、「親なき後、一人でどのように生活していくのか不安」、「結婚して家庭をつくっていけるかが心配」といった悩みも複数の親から出されており、生活の自立に向けての課題の大きさが示されている。

IV. 事例検討を通して

ここでは、筆者が長期間にわたって関与している事例について追跡検討を行い、それを通して思春期・青年期LDの示す諸課題について考察をすすめる。追跡事例として、次の三条件を満たす3名を取りあげた。(i) LDであると判断されること、(ii) 幼児期～小学校低学年頃から関わっており、長期の追跡を行っていること、(iii) 現時点で高校卒(18歳)以上の年齢であること。

3名の事例について、諸記録及び前章のアンケート結果をもとにまとめる。

1. 「事例A」

1975年生まれ、男。現在、専門学校在学中。関与のきっかけは、小学1年の秋に筆者が学校訪問したことによる。以後、小学1年から5年までの間、大学のプレイルームにて月一回程度の個別指導を行った。小学6年の夏、県外に転居し、現在に至っている。

(1) 問題の所在

本児の問題が顕在化したのは小学校入学後である。小学1年秋に、担任教諭より提示された問題点や行動特徴は次の諸点である。「(i) 授業中、大声で意味のわからない声を発する。(ii) 友達と遊べない。(iii) 教科書の出し入れ等の身のまわりのことが出来ない。(iv) 早口で、同じことを繰り返して話す。(v) 数字に関することに興味が強く、計算は得意である。(vi) 絵は苦手で、図画を描くのにも数字を必ず入れる。(vii) 腕の力が弱く、経験したことの無い運動はやろうとしない。(viii) 落ち着きがなく、いつも身体を動かしている。」

この時点での、「相談員」(注5)による検査結果は次の通りである。「田中ビネー式知能検査でIQ100。各問題の成績がアンバランス。検査中、視線があわず、落ち着きなく注意散漫。」

筆者は、これらの資料や行動観察を通して本児を次のようにとらえた。「(i) 知的障害

児ではない。対人面での疎通性や反応性の良さからみて自閉症ともいえないであろう。

(ii) 注意転導性が強く、落ち着きの無さや運動機能面の不器用さが認められる。(iii) 関係認知や言語理解の弱さがあり、認知発達面のアンバランスさが認められる。(iv) 以上の点から、LDの範疇でおさえるのが妥当である。」

(2) 生育歴

①周産期……安産。出産時体重3,260g。

②乳児期……首のすわり4カ月。始歩1歳2カ月。おとなしい子で一人遊びが多かった。親として特に気になることはなかった。

③幼児期……単語は1歳2カ月頃から言い出したが、その後の言語発達は遅れ、二語文になったのは3歳後半頃。他者とのやりとりが上手く出来ず、近所の子どもと遊べなかった。3～4歳の頃から数字や文字への興味を持ちはじめ、読むことができた。親は、2歳頃から、言葉の遅れや視線があわないことなどに気づいている。

④家族……父、母、妹。

(3) 指導経過

①発達テストの結果

小学1年時に、田中ビネー式知能検査でIQ100（「相談員」による実施。以下同様に、括弧内は検査実施者を示す）。小学3年時に、辰見ビネー式知能検査でIQ87（「筆者」）。小学2年時に、新版K式発達検査でDQ100（「筆者」）。

②個別指導の実施

小学1年から小学5年まで、次の二点に重点をおいて、計42回の個別指導を実施した。

(i) 利き手の未分化、微細運動や協応運動面の弱さがみられた。そこで、ボール投げ、相撲とり、縄跳び、スクーターボードの活用等によって指導を行った。(ii) 数の計算や機械的な記憶力は優れていたが、文章の意味理解の弱さが認められた。そこで、物語文を読ませ、その内容について把握させることなどの指導を行った。

(4) 追跡の経過

中学卒業後、地元の商業高校に入学。対人関係の面では困難さもみられたが、記憶力や計算力は優れており、高校在学中に、珠算3級、簿記2級、情報処理2級、英語検定2級の資格を取得している。しかし、「高校生活最後の年を迎え、就職という渡れそうで渡れない橋を前に、療育手帳をもらえる方法はないものかと走りまわる」(母親より)状況であった。職業安定所を通して、木工製品組み立ての会社に就職したが1年3カ月で辞め、数カ月後に家具製造の会社に勤めたが、こども1年7カ月で退職している。そして、今春より専門学校情報処理科に入学し、現在に至っている。

現在の悩みとして、本児は、「相手の顔を見てしゃべろうとしても、言葉がなかなか出てこない」(アンケート)ことをあげ、母親は、「これまでに経験していないことに直面するとどうしたらいいかわからず、相手のいうがままになる。学友達との言葉でのやりとりは少ないと思う。何かのきっかけで孤立したり、いじめにならなければよいがと心配」(アンケート)ということをあげている。

今後のことについて、本児は、「専門学校で資格をとって、意欲が十分生かせる会社で働きたい。もし地元で就職出来なかったらどうなるか全くわからないし、すぐ辞めてしま

うような所だと困る」(アンケート)と述べている。母親は、「親のそばにいと手助けしてしまうために、本人は何もしようしない。金銭に関しても、指示があれば出来るが、指示がないと出来ない。親がいなくなって一人になった時にやっていけるか心配。グループホーム等で自立出来ればと思う」(アンケート)と述べている。

最近の面接した印象では、本児は、落ち着いた表情や動作を示し、こちらの問いかけにはきちんと答えてくる。しかし、こちらから問いかけない限り、本児からの話しかけはほとんどなく、表情をそんなに表に出さない様子がみられた。

2. 「事例B」

1976年生まれ、男。筆者は、本児が3歳の時に保育園で会って以来、「T幼児教室」(発達に問題を持つ幼児のための週1回の教室)や「A教室」などを通して関わりを持ってきている。

3歳から保育園に通い、小、中、高校と普通学級で過ごし、現在はアルバイトをしながら求職中である。

(1) 問題の所在

本児の問題は、3歳児健診で言語発達の遅れを指摘されたことに始まり、児童相談所の通所指導、「T幼児教室」などでの指導を受けている。幼児期の特徴として、対人関係が上手くとれず集団参加が困難、言語の意味理解やルール理解の弱さなどがみられた。

小学校入学後、当初は対人関係や集団参加でのトラブルも多くみられたが、少しずつ適応していけるようになった。学習面では、機械的な記憶力や計算力は優れているが、文章を読んで意味を把握したり作文を書くこと等での弱さが顕著にみられた。「A教室」が開設されたことに伴って、小学5年～6年の間通級している。

筆者は、当初、対人関係の問題や言語・状況理解の弱さなどが顕著にみられたことから、自閉症かLDかの判断に迷った。しかし、幼児期後半から小学低学年における社会性や言語の著しい発達経過をみて、むしろLDとしてとらえる方が妥当であるとの判断をしてきた。(なお、本児が小学3年の時に行われた「岩手自閉症児実態調査」(加藤, 1989¹⁰⁾)における児童精神科医師の面接において、本児が自閉症であるということは否定された。)

(2) 生育歴

①周産期……出産異常あり(胎盤癒着, 吸引分娩, 仮死分娩)。出産時体重3,550g。

②乳児期……首のすわり3カ月。始歩1歳2カ月。親として特に気になることはなかった。

③幼児期……2歳時及び2歳7カ月時に有熱時ひきつけあり(いずれも脳波検査異常なし)。単語を言い出したのは11カ月頃だが、二語文になったのは3歳頃。行動面で、友達と一緒に遊べない、偏食が強い、数字や商標への強い興味がある、自分の気持ちを上手く表現出来ない等の特徴がみられた。

④家族……父, 母, 妹。

(3) 指導経過

①発達テストの結果

3歳5カ月時に、乳幼児精神発達質問紙(津守式)でDQ78(DA2歳8カ月)。とりわけ、「社会」、「理解・言語」の落ち込みがみられた(「相談員」)。6歳時に、ビネー式知能検査でIQ72。アンバランスな成績で、とりわけ、言語性の問題の落ち込みがみられた(「相

談員)。8歳10カ月時に、鈴木ビネー式知能検査でIQ68（「筆者」）。

②「A教室」での指導経過

小学5年～6年の時に参加し、主として次の二点に重点をおいて指導が行われた。

(i) 遊びを通して社会性の向上を促した。得意な野球の場面では生き生きとして活動し、自信をつけていった。その他のゲーム等では集中して参加出来なかつたり、他児とのトラブルを起こすこともみられたが、スタッフの援助を通して徐々に自己統制力が獲得されていった。(ii) 個別学習を通して学習面の改善を促した。とりわけ、文章の意味理解が弱く、国語の読みと算数の応用問題に重点をおいて指導が行われた。

(4) 追跡の経過

私立中学・高校に進学し、運動クラブに所属して健闘している。学習面や対人面での問題も時々みられているが、大きなトラブルもなく高校を卒業している。高校卒業して3年目を迎えているが、今のところ適当な就職先はみつかっておらず、アルバイトを続けている。今後のことについて、親は、「このような子供を理解してくれる会社に就職させたい」（アンケート）との希望を持っており、「対人関係で上手くやっけていけるか心配」（アンケート）との気持ちも持っている。本人は、「福祉関係の仕事希望している」（アンケート）とのことである。

3. 「事例C」

1979年生まれ、男。筆者は、本児が4歳の時に保育園で会って以来、保育園や「A教室」などで関与してきている。中学卒業後、職業訓練校を経て就職している。

(1) 問題の所在

1歳9カ月時に、1歳半健診事後指導として保健婦が家庭訪問を行っており、その時点で母親が気になっていたことは、呼んでもなかなか振り向かないこと、遊びが次々に移ること、言葉が少ないことなどであった。2歳5カ月時の保育園での健康診断で、「目を合わせない。多動」との指摘を受けている。幼児期の特徴としては、自分の気持ちや要求を上手く言語表現できないこと、自己統制力が弱く他児とのかかわりや集団参加でのトラブルが多いことなどがみられた。

普通学級に就学しているが、学習面や生活面での課題が多くみられ、小学2年の時は特殊学級で指導を受けている。その間に顕著な発達が認められ、3年から普通学級に戻っている。学習面では算数の落ち込みが目立ち、生活面では自己統制力の弱さからくる対人関係の問題がみられた。そこで、小学3年から「A教室」に参加するようになり、学校と平行しての指導が行われた。

こうした関わりを通して、筆者は、本児を次のようにとらえてきた。「他児との関わりを持ちたいという気持ちは強く持っており、行動特徴からみても自閉症ということは否定できる。発達的には、正常と遅滞との境界線上にあり、認知面のアンバランスさも認められる。幼児期から自己統制力の弱さや転導性・衝動性の強さがあり、非言語性の部分にも問題を持つLDと思われる。」

(2) 生育歴

①周産期……出産異常あり（吸引分娩、仮死分娩）。出産時体重3,800g。

②乳児期……首のすわり4カ月。始歩1歳2カ月。人見知りなし。日中は祖母が養育し、泣くことも少なく、あまり手のかからない子であった。

③幼児期……1歳半頃には、意味のある単語を2～3語話している。しかしその後の言語発達は遅れ気味で、二語文が言えるようになったのは3歳頃。2歳3カ月から保育園に入園。入園当初は、言語面、対人面、生活面での遅れが目だっていたが、保育園生活を通して少しずつ遅れを取り戻していった。

④家族・・祖母、父、母、兄、妹。

(3) 指導経過

①発達テストの結果

5歳0カ月時に、鈴木ビネー式知能検査でIQ73。絵の説明や了解問題が出来ない(「相談員」)。5歳4カ月時に、新版K式発達検査でDQ75(DA4歳)。了解問題が弱い(「筆者」)。5歳10カ月時に、田中ビネー式知能検査でIQ64。言語や指示の理解力が弱い(「相談員」)。8歳1カ月時に、辰見ビネー式知能検査でIQ94(「相談員」)。

②「A教室」での指導経過

「A教室」に小学3年～6年の間参加している。行動面では、当初は、ゲームに負けたり自分の思いどおりにならないと衝動的になることがしばしばみられ、他児とのトラブルも多くみられた。野球、サッカー、ゲーム遊び等を通して少しずつ自分の気持ちをコントロールすることが出来るようになり、4年の後半頃には衝動的な行動はあまりみられなくなり、下級生の世話をする様子もみられるようになった。

学習面では、文章の意味を読み取る力が弱く、学習への集中力も弱かった。算数中心に個別指導を行い、文章問題では、図示したり、きめ細かく説明することなどの工夫を行った。

(4) 追跡の経過

中学卒業後、職業訓練校を卒業し、その紹介で就職した。2年間程勤めたが、「職場の人間同士のコミュニケーションがうまくいかなかった」(アンケート)ということで退職した。その後、知人の紹介で現在の職場に勤めている。

最近の本児は、以前の衝動性や転導性はなくなっており、落ち着いた態度を示している。こちらから問いかけたことには答えるが、本児からの話しかけは少なく、他者とのやりとりや関わりは以前と比べて積極的ではなくなっている。

4. 考察

(1) 状態像の変容を通して

筆者は、3事例に3歳～6歳の時点で出会っており、以後15年間程経過している。ここでは、その間の状態像の変容を通して考察をすすめる。

「事例A」では、小学1年時点で、「DSM-Ⅲ-R」に示される発達性協調運動障害、発達性受容性言語障害、注意欠陥多動障害等の傾向がみられ、学級集団のなかで問題が顕在化している。小、中、高校と普通学級ですごし、高校在学中にはいくつかの資格を取得している。22歳になった現在は、「相手の顔を見てしゃべろうとしても、言葉がなかなか出てこない」(アンケート)という本人の訴えや筆者の印象を含めて考えると、協調運動や注意転導の問題は改善しているが、コミュニケーションの問題が残存し、対人関係面での硬さとして示されていると言える。

「事例B」では、小学校低学年の時点で、読み理解の弱さを中心とする発達性読字障害と発達性受容性言語障害の傾向があり、社会的ルールを獲得することの困難さなども認められた。小、中、高校と普通学級ですごし、中・高校は私立学校での比較的小人数のクラ

スですごしている。21歳になった現在は、対人関係面での弱さやコミュニケーションの問題が残存しており、親も「対人関係で上手くやっっていけるか心配」（アンケート）との悩みを持っている。

「事例C」では、幼児期から注意転導や衝動性の強さがみられ、発達的にも境界線上にあり、小学2年時は特殊学級で指導をうけ、3年生からは普通学級に戻っている。18歳になった現在は、注意転導や衝動性等の問題は改善し、どちらかというとな消極的で寡動的傾向を示している。

以上のように、LD児においては、思春期・青年期を迎えてからも何らかの発達の・社会的な課題をかかえている場合が多いという実態が示された。このことは、彼ら自身が持っている発達障害そのものによるという側面もあるが、同時に、そのことのみですべてを帰してしまうのではなく、彼らが受けてきた療育的・教育的対応との関連性からもおさえていく必要があると考える。「事例A」は、小学生の時に「個別指導」を受けているのみで、それ以外はLDという観点からの指導や援助は受けていない。「事例B」と「事例C」は、小学生の時に「A教室」に参加して指導を受けているが、それ以外の特別な対応はない。いずれも、中学以降における本人や親への相談活動は手薄であり、十分なフォローアップは出来ていなかったと言える。また、この当時の「個別指導」や「A教室」の取り組みは始められたばかりでの試行錯誤の段階であり、個々人の指導プログラムを十分に組み立てて実施されていたとは言えない。以上より、各事例が受けてきた療育的・教育的対応や援助体制の不十分さということと、現在の状態像において認められる発達の・社会的な諸課題とが相互作用していると考えられる。

(2) 卒業後の経過について

ここでとりあげた3事例は、卒業後の経過が必ずしも良好とは言えない。「事例A」は、高校を卒業して2つの職場に勤めたが、職場での対人関係や仕事への適性の問題などの原因で退職しており、現在は専門学校に通って再就職をめざしている。「事例C」も、2年間勤めた職場をやめて転職している。「事例B」は、高校を卒業して3年目になるが、現在も求職中である。

「事例A」の親は、高校卒業の時に「療育手帳」を申請して就労に結び付けたいと考えたが、能力的に高いために認められなかった。その結果、障害者雇用促進に関する現行制度の支援を受けることも出来ず、さりとて一般就労の道を切り開くためにはいくつかの壁があるという状況であったと言える。「事例B」の場合もほぼ同様な状況であり、親は、「このような子どもが就職できるための相談窓口を作って欲しい」（アンケート）という願いを持っている。

「事例C」の場合、就職して寮生活に入り、2年間勤めているが、対人関係の面等で耐えられなくなり退職した。この2年間、本児なりに精一杯努力してきているが、むしろ、本児を支える周囲の支援体制が弱かったのではないかと考える。苦しい時や困った時に本児が気軽に相談出来る場や、仲間同士で励まし合う場があれば、退職にまで追い込まれることは避けることが出来たかもしれないと言える。

以上をみると、LD児の子後を決して楽観的にとらえることは出来ず、社会的自立に向けての早期からの取り組みやそれを支える支援体制の確立が必要とされていると考える。

V. まとめと今後に向けて

(1) 思春期・青年期を迎えたLD児において、依然として、コミュニケーションや対人関係面を中心とする発達の・社会的な課題を示す事例の多いことが示された。その理由として、第一に、彼ら自身が本来的に持っている問題としての発達障害が十分改善されないまま残存しているという側面がある。その点から、発達障害の改善に向けて、幼児期から、きちんとした評価と個別指導プログラムにそって指導を積み重ねていくことが重要である。第二に、二次的な問題行動やパーソナリティの問題として現れているという側面がある。LD児・者においては、社会的認知能力・コミュニケーション能力の偏りや未熟さのために周囲との心理的な軋轢を生じやすい。しかし、そうした微妙な心理的弱さやストレスを周囲の人が理解することは困難であり、知らず知らずのうちに心理的に追い込まれていくということが少なくないと思われる。そうしたことを未然に防ぐために、親のみならず、教師や雇用主、一般社会の人々にLD児・者の実態や特徴を正しく理解してもらうことの重要性が指摘される。

さらに、生活面においても、金銭管理や整理整頓の出来なさ等々に示されるような問題を持つ事例の多いことも示された。これまでは、ともすると、幼児期は言語や行動に関する問題に目を奪われ、学齢期には学習の問題に一喜一憂して過ごす場合が多くみられ、将来の社会的自立をみすえてのソーシャルスキル面での指導が必ずしも十分であったとは言えない。それだけに、将来をみすえての生活面での指導の継続と積み重ねの必要性が改めて指摘される。

(2) 本論文におけるアンケート調査では、「非在学群」9名中、7名が定職についており、求職中の者は2名、転職歴があるのは1名であった。この7名は勤め始めてから1年～3年間しか経っておらず、今後の長期経過をみてみないと予後の善し悪しを言うことは出来ないと思われる。また、事例検討で取り上げた3事例はいずれも、卒業後の経過が必ずしも良好であるとは言えない。こうした点から、出来るだけ早期から、将来展望をみすえて、働くことの意識と力量を身につけていくことや、本人にあった適職をみつけていくことへの取り組みが重要な課題となってくる。

アンケート調査において、すでに就労している事例の親からも、「今の仕事が続けていけるかどうか」、「対人面で上手くやっていけるかどうか」等の不安を多くかかえていることが示された。こうした点から、就労できたから問題がなくなったとするのではなく、むしろ、就労後の本人及び親への支援体制、フォローアップ体制を充実させることの必要性が指摘される。

(3) 以上の点からみて、筆者が先に述べた「幼児期から青年期までの一貫した指導体制とそのための援助システムづくり」(加藤, 1993⁴⁰)ということの大切さが改めて指摘され得る。LD問題が我が国において本格的に取り上げられてから短期間しか経過していない現状の中で、この援助システムづくりはまさにこれからの実践的課題である。とりわけ、思春期・青年期の問題への取り組みはその緒についたばかりであり、坂本(1997)⁴⁴が、LDのライフサイクルを考えるとという視点に立って、「LDの中核的で最も重大なのは、思春期以降の生徒や学生、成人のLD構造の解明と対応へ、一日も早く方向づけられなければ

ばならない」と主張していることは、これからの実践・研究にとって大きな示唆を与えているものと考えられる。

〔付記〕 本論文のなかで、思春期・青年期を迎えたLD児の多くが発達の・社会的な諸課題を示すということを述べてきたが、必ずしもすべてのLD児がそうした課題を持つものではない。予後良好なLD児が増加することをめざして、筆者自身、今後とも、親の会や関係者、本人らとのネットワークづくりをすすめる中で、地域におけるLD児・者への援助体制づくりに向けて、その一助をになっていきたい。

〔謝辞〕 本論文におけるアンケート調査の実施にあたり、回答いただいた皆様、及び岩手LD児・者を守る親の会の皆様から多くのご協力をいただきました。厚く感謝申し上げます。

〔注〕

(注1) 我が国におけるLDに関する定義や診断は、医学、教育、心理等のすべての領域を網羅してのコンセンサスが未だ十分に得られているとは言えない。そうした中で、本論文においては、文部省「学習障害及びこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒の指導方法に関する調査研究協力者会議」報告(1995年)によるLD定義にもとづきつつ、「DSM-Ⅲ-R」(アメリカ精神医学会, 1987年)に示される「特異的発達障害」の診断基準に依拠してLDをおさえていく。そこで、学習能力障害のみではなく、運動面、言語面、行動面の障害(協調運動障害, 発達性言語障害, 注意欠陥多動障害)も含めて「LD及びその周辺児」としておさえていく。

(注2) 「A教室」とは、小学生のLD及びその周辺児を対象として、彼らへの小グループ指導を週1回2時間程行っている教室であり、筆者もスタッフとして参加している。現行の主催者は、「岩手LD児・者を守る親の会」。

(注3) 「LD相談室」とは、LDに関与している心理、教育、リハビリのスタッフ(筆者も含めて5~6名)が一同に会して、総合的な視野で子どもの相談を行っている場で、月1回、土曜日午後開催。主催は、「岩手LD研究会」。

(注4) 本論文における「社会的自立」とは、経済面でも生活面でも自活し独立している状態のみを意味するのではなく、その人なりにどうしても必要な援助があればそれをうけることを前提として認め、そのことをふまえた上でのその人なりの自己決定・自己選択に基づく豊かな生き方の実現という意味あいにとらえる。

(注5) 本論文における「相談員」とは、福祉や教育に関する公的機関において心理発達相談に従事している専門スタッフを総称して示す。

引用文献

- (1) 加藤義男(1993): 学習障害(LD)児の現状と課題に関する一考察-通所指導教室の実践を通して-。「岩手大学教育学部研究年報」, 53巻1号, p.123-135.
- (2) 依田十久子(1995): 思春期におけるLD児の指導。「第4回LD教育研修会資料集」, 日本LD学会, p.44.

- (3) 上村菊朗(1985)：学習能力障害児の予後と医学的治療。「小児科MOOK NO.40 学習障害」, 金原出版, p.158-172.
- (4) 隠岐忠彦ら(1987)：LD児の問題行動の年齢による変容に関する研究(第1報)。「安田生命社会事業団研究助成論文集」, 23号, p.27-36.
- (5) 服部照子(1988)：LDの予後。「学習障害-LDの理解と取りくみ」, 医歯薬出版, p.153-167.
- (6) 石川道子ら(1996)：学習障害と診断された児の長期予後。「小児の精神と神経」, 36(3), p.245-252.
- (7) 星野仁彦ら(1993)：学習障害から非行に至った例に対する医学的治療の試み。「日本LD研究会第2回大会発表論文集」, p.78-83.
- (8) 星野仁彦ら(1992)：学習障害・MBDの臨床。新興医学出版, p.229-232.
- (9) 依田十久子(1990)：思春期LDの進路と学校教育制度の諸問題。「障害者問題研究」, 61号, p.24-31.
- (10) 平谷美智夫ら(1994)：福井県におけるLD児の地域療育ネットワーク作りの実践。「LD」, 3(1・2), p.45-52.
- (11) 土田玲子ら(1992)：LD児のサポートシステムについて。「日本LD研究会第1回大会発表論文集」, p.31-34.
- (12) 加藤義男ら(1992)：障害乳幼児の早期療育システムの確立をめざして。「特殊教育学研究」, 29巻4号, p.27-31.
- (13) 加藤義男(1989)：盛岡における自閉症児の実態-就学児童実態調査を通して-。「岩手大学教育学部研究年報」, 49巻1号, p.111-122.
- (14) 坂本龍生(1997)：LDのライフサイクル。「LD」, 6(1), p.1.